



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月26日

上場会社名 北海道電力株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 9509 URL <https://www.hepco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 齋藤 晋
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 決算グループ (氏名) 南 真人 TEL 011-251-1111
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	953,784	7.3	101,155	—	87,315	—	66,201	—
2023年3月期	888,874	34.0	△22,530	—	△29,251	—	△22,193	—
(注) 包括利益	2024年3月期	78,829	百万円(—%)	2023年3月期	△24,695	百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2024年3月期	315.44	—	23.5	4.1	10.6	
2023年3月期	△114.96	—	△8.6	△1.4	△2.5	
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期	161	百万円	2023年3月期	72	百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2024年3月期	2,141,691	333,528	14.9	1,323.28		
2023年3月期	2,093,339	258,106	11.7	956.63		
(参考) 自己資本	2024年3月期	319,383	百万円	2023年3月期	244,815	百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	176,135	△80,841	△74,654	110,709
2023年3月期	△574	△85,248	86,795	89,867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	4,112	6.3	1.8
2025年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		9.9	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	876,000	△8.2	50,000	△50.6	37,000	△57.6	43,000	△35.0	202.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年3月期	215,291,912株	2023年3月期	215,291,912株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	9,984,721株	2023年3月期	9,981,780株
② 期末自己株式数	2024年3月期	205,310,228株	2023年3月期	205,312,005株
③ 期中平均株式数				

(注) 1 詳細は、添付資料P.16「1株当たり情報」をご覧ください。

2 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託口が保有する当社株式（2024年3月期 319,700株、2023年3月期 324,900株）が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。（2024年3月期 321,000株、2023年3月期 325,425株）

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	861,640	10.5	75,859	—	69,061	—	54,120	—
2023年3月期	779,676	30.4	△30,381	—	△34,471	—	△24,900	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	256.60		—					
2023年3月期	△128.15		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,957,695	258,898	13.2	1,028.67
2023年3月期	1,957,545	202,738	10.4	751.68

(参考) 自己資本 2024年3月期 258,898百万円 2023年3月期 202,738百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高については、燃料価格や卸電力市場価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少はありましたが、電気料金の見直しに加え、卸販売量の増加に伴う他社販売電力量の増加などにより、前期実績値との間に差異が生じております。

また、損益については、電気料金の見直しに加え、燃料費等調整制度の期ずれ影響が収支の好転に大きく寄与したこと、さらにカイゼン活動・DXの推進や期中における収支改善に取り組んだことなどにより、前期実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料P.5「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	4,560,164.00	—	1,500,000.00	6,060,164.00
2025年3月期（予想）	—	1,500,000.00	—	1,500,000.00	3,000,000.00

（注）2024年3月期第2四半期末の1株当たり配当金には、2023年3月期累積未払配当金3,060,164円00銭が含まれております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当期の小売販売電力量は、当社とご契約いただいたお客さまの増加や夏季の高気温による冷房需要の増加などはありませんでしたが、節電や省エネの影響などにより、前期に比べ0.6%減の237億86百万kWhとなりました。

他社販売電力量は、卸販売や再生可能エネルギーの固定価格買取制度による販売量の増加などから、前期に比べ41.8%増の101億38百万kWhとなりました。

当期の連結決算の売上高は、燃料価格や卸電力市場価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少はありませんでしたが、電気料金の見直しに加え、卸販売量の増加に伴う他社販売電力量の増加などにより、前期に比べ649億10百万円増の9,537億84百万円となり、営業外収益を加えた経常収益は、633億41百万円増の9,567億96百万円となりました。

経常損益は、電気料金の見直しに加え、燃料費等調整制度の期ずれ影響が収支の好転に大きく寄与したこと、さらにカイゼン活動・DXの推進や期中における収支改善に取り組んだことなどにより、前期の損失から1,165億67百万円増の873億15百万円の利益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、特別損失に減損損失を計上しましたが、経常利益の増加に加え、特別利益に核燃料売却益や受取補償金を計上したことなどにより、前期の損失から883億94百万円増の662億1百万円の利益となりました。

②セグメント別業績

当期の内部取引消去前のセグメント別業績は次のとおりです。

[北海道電力]

売上高は、燃料価格や卸電力市場価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少はありませんでしたが、電気料金の見直しに加え、卸販売量の増加に伴う他社販売電力量の増加などにより、前期に比べ819億64百万円増の8,616億40百万円となりました。経常損益は、電気料金の見直しに加え、燃料費等調整制度の期ずれ影響が収支の好転に大きく寄与したこと、さらにカイゼン活動・DXの推進や期中における収支改善に取り組んだことなどにより、前期の損失から1,034億32百万円増の689億61百万円の利益となりました。

[北海道電力ネットワーク]

売上高は、レベニューキャップ制度導入に伴う託送料金改定による収入増はありませんでしたが、卸電力市場価格の低下に伴う他社販売電力料の減少などにより、前期に比べ341億65百万円減の3,137億95百万円となりました。経常損益は、託送料金改定による影響や、卸電力市場価格の低下に伴う需給調整費用の減少、カイゼン活動の推進など経営全般にわたる効率化などにより、前期の損失から140億19百万円増の106億66百万円の利益となりました。

[その他]

売上高は、前期に比べ1億47百万円減の1,549億80百万円となり、経常利益は、建設業において継続的な原価低減に努めたことなどにより、前期に比べ22億82百万円増の115億92百万円となりました。

参考資料

販売及び生産の状況（電気事業）

1. 販売の状況

販売電力量

(単位：百万kWh)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減 (A) - (B)	対前期増減率%	
小 売	低 圧	電 灯	8,024	8,057	△ 33	△ 0.4
		電 力	1,827	1,905	△ 78	△ 4.1
		計	9,851	9,962	△ 111	△ 1.1
		高圧・特別高圧	13,620	13,413	207	1.5
		小 計(※1)	23,471	23,375	96	0.4
		その他(※2)	315	557	△ 242	△ 43.2
		合 計	23,786	23,932	△ 146	△ 0.6
他社販売電力量		10,138	7,148	2,990	41.8	
小売・他社販売電力量合計		33,924	31,080	2,844	9.2	

※1 小計欄は、北海道電力㈱の販売電力量を示す。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク㈱および北海道電力コクリエーション㈱の販売電力量を示す。

2. 生産の状況

供給電力量

(単位：百万kWh)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減 (A) - (B)	対前期増減率%
発 電 電 力 量	(出 水 率 %) 水 力	(103.6) 3,597	(107.3) 3,832	(△ 3.7) △ 235	△ 6.1
	火 力	15,382	16,487	△ 1,105	△ 6.7
	(設備利用率%) 原 子 力	(—) —	(—) —	(—) —	—
	新エネルギー等	104	111	△ 7	△ 6.6
	計	19,083	20,430	△ 1,347	△ 6.6
他社受電電力量※		17,854	13,732	4,122	30.0
揚 水 用		△ 321	△ 375	54	△ 14.5
合 計		36,616	33,787	2,829	8.4

※他社受電電力量には、連結子会社や持分法適用会社からの受電電力量が含まれている。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

資産は、減価償却による電気事業固定資産の減少などはありませんでしたが、固定資産仮勘定や現金及び預金の増加などにより、前期末に比べ483億52百万円増の2兆1,416億91百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少などにより、前期末に比べ270億70百万円減の1兆8,081億63百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどはありませんでしたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前期末に比べ754億22百万円増の3,335億28百万円となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は、前期末に比べ3.2ポイント増の14.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益が損失から利益となったことなどにより、前期に比べ1,767億10百万円増の1,761億35百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などはありませんでしたが、工事負担金等受入による収入の増加などにより、前期に比べ44億6百万円減の808億41百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少などにより、前期に比べ1,614億49百万円減の746億54百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ208億42百万円増の1,107億9百万円となりました。

(4) 今後の見通し

小売・他社販売電力量は、前年度の夏季の高気温による冷房需要の増加の影響などにより、小売販売電力量が減少する見通しであることに加え、卸販売量の減少などにより他社販売電力量が減少することから、小売・他社販売電力量の合計では、前期に比べ9億kWh減の330億kWh程度となる見通しです。

売上高は、燃料価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少や小売販売電力量の減少などにより、前期に比べ780億円減の8,760億円程度となる見通しです。

経常利益は、燃料費等調整制度の期ずれ影響による収支の悪化に加え、水力発電量の減少による燃料費の増加などにより、前期に比べ500億円減の370億円程度となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益に加え、核燃料売却益の特別利益への計上などを見込み、430億円程度となる見通しです。

2025年3月期連結業績予想

(単位：億円)

	2025年3月期 見通し(A)	2024年3月期 実績(B)	増減 (A)-(B)
売上高	8,760程度	9,537	△ 780程度
営業利益	500程度	1,011	△ 510程度
経常利益	370程度	873	△ 500程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	430程度	662	△ 230程度

(単位：億kWh)

(対前期増減率) 小売・他社販売電力量	(△2.7%程度) 330程度	(9.2%) 339	△ 9程度
(対前期増減率) 小売販売電力量	(△2.8%程度) 231程度	(△0.6%) 238	△ 7程度

※1 小売販売電力量および小売・他社販売電力量は、北海道電力(株)および北海道電力ネットワーク(株)の販売電力量を示す。なお、2023年度については、2023年10月1日に当社が吸収合併した北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量を含む。

※2 通期の為替レートは145円/\$程度、原油CIF価格は85\$/b1程度として想定している。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

国際会計基準(IFRS)については、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,761,374	1,748,635
電気事業固定資産	1,147,235	1,138,647
水力発電設備	205,222	200,373
汽力発電設備	182,564	166,613
原子力発電設備	135,707	133,258
送電設備	177,122	177,740
変電設備	105,107	105,378
配電設備	297,060	300,871
業務設備	38,095	43,138
その他の電気事業固定資産	6,354	11,272
その他の固定資産	59,767	61,688
固定資産仮勘定	190,294	227,374
建設仮勘定	169,148	202,533
除却仮勘定	198	401
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	20,947	24,439
核燃料	208,055	163,258
加工中等核燃料	208,055	163,258
投資その他の資産	156,021	157,665
長期投資	83,439	86,460
退職給付に係る資産	14,076	21,307
繰延税金資産	47,572	36,663
その他	14,250	13,581
貸倒引当金(貸方)	△3,317	△346
流動資産	331,964	393,056
現金及び預金	89,867	110,709
受取手形、売掛金及び契約資産	91,465	97,639
棚卸資産	92,122	67,989
その他	60,297	118,389
貸倒引当金(貸方)	△1,788	△1,670
合計	2,093,339	2,141,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,421,993	1,358,231
社債	753,500	678,500
長期借入金	510,648	514,891
退職給付に係る負債	35,929	34,602
資産除去債務	112,599	117,313
その他	9,315	12,924
流動負債	411,047	447,337
1年以内に期限到来の固定負債	167,800	168,936
短期借入金	44,500	44,500
支払手形及び買掛金	84,732	86,460
未払税金	8,960	26,685
その他	105,054	120,754
特別法上の引当金	2,192	2,594
濁水準備引当金	2,192	2,594
負債合計	1,835,233	1,808,163
純資産の部		
株主資本	248,911	311,839
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	47,348	47,348
利益剰余金	105,139	168,070
自己株式	△17,868	△17,870
その他の包括利益累計額	△4,095	7,543
その他有価証券評価差額金	2,264	7,235
繰延ヘッジ損益	△1,831	△1,499
退職給付に係る調整累計額	△4,528	1,807
非支配株主持分	13,291	14,145
純資産合計	258,106	333,528
合計	2,093,339	2,141,691

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	888,874	953,784
電気事業営業収益	835,974	912,066
その他事業営業収益	52,899	41,718
営業費用	911,405	852,628
電気事業営業費用	864,358	817,351
その他事業営業費用	47,046	35,277
営業利益又は営業損失(△)	△22,530	101,155
営業外収益	4,579	3,011
受取配当金	698	691
受取利息	64	75
持分法による投資利益	72	161
物品売却益	749	598
デリバティブ利益	905	—
その他	2,090	1,484
営業外費用	11,300	16,851
支払利息	9,507	12,183
その他	1,792	4,668
当期経常収益合計	893,454	956,796
当期経常費用合計	922,706	869,480
経常利益又は経常損失(△)	△29,251	87,315
繰水準備金引当又は取崩し	545	401
繰水準備金引当	545	401
特別利益	5,705	10,019
核燃料売却益	5,705	3,328
受取補償金	—	6,691
特別損失	2,504	8,335
減損損失	2,504	8,335
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△26,596	88,597
法人税、住民税及び事業税	816	15,442
法人税等調整額	△5,599	6,233
法人税等合計	△4,783	21,676
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,812	66,921
非支配株主に帰属する当期純利益	380	719
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△22,193	66,201

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△21,812	66,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	760	5,026
繰延ヘッジ損益	△1,831	316
退職給付に係る調整額	△1,811	6,549
持分法適用会社に対する持分相当額	—	15
その他の包括利益合計	△2,882	11,908
包括利益	△24,695	78,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△25,069	77,841
非支配株主に係る包括利益	374	988

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,291	47,348	130,094	△17,867	273,867
当期変動額					
剰余金の配当			△2,761		△2,761
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△22,193		△22,193
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		1	1
連結範囲の変動			—		—
持分法の適用範囲の 変動			—		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△24,954	△1	△24,956
当期末残高	114,291	47,348	105,139	△17,868	248,911

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,517	—	△2,736	△1,219	13,069	285,717
当期変動額						
剰余金の配当						△2,761
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△22,193
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						1
連結範囲の変動						—
持分法の適用範囲の 変動						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	747	△1,831	△1,792	△2,876	221	△2,655
当期変動額合計	747	△1,831	△1,792	△2,876	221	△27,611
当期末残高	2,264	△1,831	△4,528	△4,095	13,291	258,106

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,291	47,348	105,139	△17,868	248,911
当期変動額					
剰余金の配当			△3,171		△3,171
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			66,201		66,201
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		2	2
連結範囲の変動			△32		△32
持分法の適用範囲の 変動			△66		△66
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	62,931	△2	62,928
当期末残高	114,291	47,348	168,070	△17,870	311,839

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,264	△1,831	△4,528	△4,095	13,291	258,106
当期変動額						
剰余金の配当						△3,171
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						66,201
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						2
連結範囲の変動						△32
持分法の適用範囲の 変動						△66
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,970	332	6,336	11,639	854	12,493
当期変動額合計	4,970	332	6,336	11,639	854	75,422
当期末残高	7,235	△1,499	1,807	7,543	14,145	333,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△26,596	88,597
減価償却費	80,176	73,450
原子力発電施設解体費	4,850	5,166
減損損失	2,504	8,335
固定資産除却損	2,663	3,109
受取利息及び受取配当金	△762	△767
支払利息	9,507	12,183
核燃料売却益	△5,705	△3,328
受取補償金	—	△6,691
受取手形、売掛金及び契約資産の増減額(△は増加)	△21,531	△6,274
諸未収入金の増減額(△は増加)	△13,250	△21,745
棚卸資産の増減額(△は増加)	△55,038	24,133
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)	24,942	1,478
預り金の増減額(△は減少)	12,270	△9,492
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,883	8,200
その他	3,293	3,107
小計	9,441	179,464
利息及び配当金の受取額	764	769
利息の支払額	△9,350	△12,173
補償金の受取額	—	7,542
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,429	533
営業活動によるキャッシュ・フロー	△574	176,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△104,755	△113,944
工事負担金等受入による収入	△368	14,872
核燃料の売却による収入	19,443	18,606
投融資による支出	△247	△869
投融資の回収による収入	528	382
その他	152	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,248	△80,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	123,139	64,746
社債の償還による支出	△50,000	△100,000
長期借入れによる収入	85,500	52,220
長期借入金の返済による支出	△67,617	△87,312
短期借入れによる収入	116,700	111,200
短期借入金の返済による支出	△117,517	△111,200
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	164,000	15,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△164,000	△15,000
配当金の支払額	△2,765	△3,174
その他	△645	△1,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,795	△74,654
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	972	20,639
現金及び現金同等物の期首残高	88,894	89,867
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	202
現金及び現金同等物の期末残高	89,867	110,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前題に関する注記)

該当事項なし

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、コーポレート機能（グループにおける本社機能）及び発電・小売電気事業を担う「北海道電力」と送配電事業を担う「北海道電力ネットワーク」を報告セグメントとしている。

なお、「その他」の区分には、電気・電気通信工事、不動産の総合管理、土木・建築工事、発電所の定期点検・保守・補修工事、電気通信事業などが含まれている。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいている。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	北海道電力	北海道電力 ネットワーク	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	666,821	145,995	812,817	50,290	863,107	—	863,107
電気事業営業収益	664,065	145,995	810,061	1,710	811,772	—	811,772
その他事業営業収益	2,755	—	2,755	48,579	51,335	—	51,335
その他の収益(注4)	20,403	4,035	24,438	1,328	25,767	—	25,767
外部顧客への売上高	687,225	150,031	837,256	51,618	888,874	—	888,874
セグメント間の 内部売上高又は振替高	92,450	197,929	290,380	103,510	393,891	△393,891	—
計	779,676	347,960	1,127,636	155,128	1,282,765	△393,891	888,874
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△34,471	△3,352	△37,824	9,309	△28,514	△737	△29,251
セグメント資産	1,961,247	726,138	2,687,386	151,923	2,839,310	△745,970	2,093,339
その他の項目							
減価償却費	45,132	28,160	73,292	7,444	80,737	△561	80,176
支払利息	9,456	3,624	13,081	90	13,172	△3,664	9,507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,929	40,935	74,865	9,567	84,432	△1,179	83,252

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△737百万円、セグメント資産の調整額△745,970百万円、減価償却費の調整額△561百万円、支払利息の調整額△3,664百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,179百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っている。

4 売上高の「その他の収益」には、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金が含まれている。内訳は、「北海道電力」19,341百万円、「北海道電力ネットワーク」636百万円、「その他」25百万円である。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	北海道電力	北海道電力 ネットワーク	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	720,150	120,147	840,297	35,818	876,116	—	876,116
電気事業営業収益	715,027	120,147	835,175	792	835,968	—	835,968
その他事業営業収益	5,122	—	5,122	35,025	40,147	—	40,147
その他の収益(注4)	71,842	4,552	76,395	1,273	77,668	—	77,668
外部顧客への売上高	791,992	124,700	916,692	37,091	953,784	—	953,784
セグメント間の 内部売上高又は振替高	69,648	189,094	258,743	117,889	376,632	△376,632	—
計	861,640	313,795	1,175,436	154,980	1,330,417	△376,632	953,784
セグメント利益	68,961	10,666	79,627	11,592	91,220	△3,904	87,315
セグメント資産	1,963,590	757,182	2,720,772	164,533	2,885,305	△743,614	2,141,691
その他の項目							
減価償却費	37,665	29,179	66,844	7,194	74,039	△588	73,450
支払利息	12,127	3,893	16,021	107	16,128	△3,944	12,183
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56,856	46,246	103,102	15,237	118,340	△1,462	116,877

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△3,904百万円、セグメント資産の調整額△743,614百万円、減価償却費の調整額△588百万円、支払利息の調整額△3,944百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,462百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

4 売上高の「その他の収益」には、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金が含まれている。内訳は、「北海道電力」70,811百万円、「北海道電力ネットワーク」641百万円、「その他」64百万円である。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	956.63 円	1,323.28 円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△114.96 円	315.44 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、前連結会計年度においては1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△22,193	66,201
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1,410	1,438
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△23,603	64,763
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,312	205,310

(注) 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、当該信託口が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めている。(前連結会計年度325千株、当連結会計年度321千株)

(重要な後発事象)

該当事項なし